

農福連携 JA

③

農村人口の減少と高齢化を受けて人手不足で困っている農家などと、下請け作業の減少などから障害者に行ける新しい仕事、より高い工賃を得られる仕事を探している障害福祉サービス事業所が出合うことで、お互いにメリットがあることが明らかになってきました。

「施設外就労」で 取り組みやすく

そして、障害福祉サービス事業所が農家・農業法人を手伝いに行くには、障害者だけを派遣するのではなく、障害福祉サービス事業所から「施設外就労」(3)

千葉大学大学院園芸学研究院教授 吉田 行郷 氏

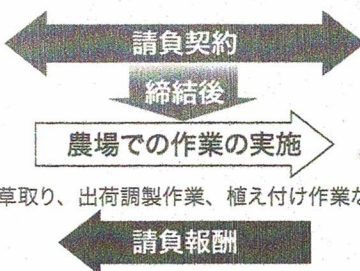
全国で広がるマッチング支援

互いの利点結び付け

施設外就労のイメージ



障害福祉サービス事業所



農業者

人以上の障害者にサポート役の健常の職員1人がユニ

(法務省・文科省・厚生省・農水省の「福祉分野に農作業を～支援制度などのご案内～Ver.10」を基に作成)

ットを組んで働く場に出向いて仕事をやる形態)で取り組んだ方がよいことも分かっています。

この形態を取ることで、農業技術をまだ習得していない障害福祉サービス事業所も農家・農業法人から農作業のやり方を教えてもらえます。一方で、障害特性についての知識がなく障害者への指示出しの仕方が分からない農家・農業法人も、障害者に同行してくれる障害福祉サービス事業所の職員に作業の指示をすれば済みます。互いに始める際のハードルが低く、かつ持続性も高い取り組みと言えます。

先進県から学び 現在27府県活用

とはいえ、人手不足の農家・農業法人と農作業を行いたい障害福祉サービス事業所は、活動している世界

職場づくり塾 第4部

が違うので、自然にお互いが出合っていて仲良くなり、作業請負の関係にまで発展するということはそう多くありません。そこで、鳥取県、香川県、島根県、長野県といった農福連携の先進県では、人手不足の農家・農業法人と農作業を手伝いたい障害福祉サービス事業所とお見合いさせて結び付けるマッチング支援に取り組んでいます。そして、後発の府県がこうした先進県の取り組みから学び、類似の支援を行うようになり、厚生労働省の支援事業を活用してマッチング支援を行う府県は2021年度現在27にまで増加しています。

また、こうした府県によるマッチング支援をJAがサポートしたり、JA自らがマッチング支援を行ったりする例が増えています。JAによるマッチング支援の事例としては、①JA全農おいた②JA全農ちは③JA全農福島④JA香川県⑤JA松山市(愛媛県)⑥JAめぐみの(岐阜県)⑦JA甘楽富岡(群馬県)⑧JA松本ハイランド(長野県)——などがあります。

ニーズに応じて JAが担う役割

このようなマッチング支援が増加することで、農作業を行いたい障害福祉サービス事業所、障害者による農作業の手伝いを受け入れたい農家・農業法人が掘り起こされ、それぞれ大きく増加しています。そして、こうした支援におけるJAの役割は、決して小さくありません。次回は、その代表例として香川県におけるマッチング支援を紹介しましょう。(次回は27日付)